

東法連ニュース

2022年
(令和4年)
6・7月号
第426号

一般社団法人 東京法人会連合会 © 〒160-0002 東京都新宿区四谷坂町5番6号 全法連会館3階

TEL 03-3357-0771 (代) URL: <http://www.tohoren.or.jp> Mail: info@tohoren.or.jp



あいさつする
小林栄三会長

令和4年度 第1回東法連
理事会が5月
24日、明治記
念館で開催さ
れ、東法連の令和3年度事業報告、
決算などが承認された。

事業報告では、東法連が3年度に
行つた租税教育などの税関連事業を
はじめ、組織、共益・研修関連、広
報、厚生、公益、青年、女性部会な
どの事業が報告された。

東法連の会員数は約11万5千社

令和3年度東法連の会員増強で
は、令和4年3月末の会員数が約11
万5千社と、昨年と比較し約2千8
百社の減少となつた。前年度は5千
7百社の減少であり、減少幅は縮小
している。コロナ禍の影響で会員勧
奨がほとんどできなかつた前年度と
比較し、新規入会数が2647社（前
年は1869社）とコロナ禍以前の
状況に戻りつつある（令和元年度の

東法連令和3年度事業報告と決算を承認 コロナ禍前に戻りつつある新規入会

東法連理事会



令和3年度事業報告・決算を承認する理事会

員増強にも寄与
しているとの報
告があつた。

JR、都営地下
鉄での電車内広
告、パブリシテ
ィ活動では、キ
ッザニア東京に
おける租税教育
事業が、数多く

新規入会数は3428社）。一方、
退会理由は、休業・廃業が最も多い
が、前年と比較すると1797社と
減少している（令和2年度は217
6社）。また、昨年度増加した業績
不振についても818社と減少して
いる（令和2年度は1046社）。

共益事業関連では、Auditiジャ
パン優待プログラムの利用が好調
で、令和3年度に468件の利用が
あつた。その内281件が新規会員
利用であり、手数料収入とともに会
員増強にも寄与
しているとの報
告があつた。

広報関連では、

支出しについては、昨年度実施した
単位会に対するコロナ支援金の休
止、DMチラシをネット印刷に変更
したこと等で約9百50万円減少し
た。最終的に正味財産期末残高は、
約323百万円となり、前年度末比
約13百万円の増加となつた。

のマスコミに取り上げられたことな
どの報告があつた。

厚生関連では、「福利厚生制度創
設50周年キャンペーン」の令和3年
度（4年3月末）の達成率が東法連
ベースで96・6%であつたことが報
告された。その他、公益では、地球
温暖化対策報告書の提出状況、絵は
がきコンクールの結果などが報告さ
れた。

Auditi等、共益事業手数料が増加

決算報告では、前年度と比較し經
常収益は全法連からの助成金が約16
百万円減少したものの、前年度コロ
ナ禍の影響を考慮し免除した単位会
に対する東法連会費を通常どおりと
したこと、Auditi等、共益事業手
数料が3百60万円増加するなど、全
体では約2百万円の減少にとどま
り、経常収益は合計で約2億3千万
円となつた。

女性フォーラム静岡大会 全国から女性部会員約一千三百名参加

第16回法人会全国女性フォーラム・静岡大会が4月14日、静岡市のツインメッセ静岡で開催され、全国の女性部会員など約1300名(東法連からは109名)が参加した。

**キャッチフレーズは
「ふじのくに『地域で学び、
文化でつなぐ』女性の力」**

静岡県はお茶、海産物、ピアノやオートバイの出荷量は全国トップクラスの「ものづくり県」であり、世界に誇る富士山を抱え、南に駿河湾、遠州灘を望む気候温暖で環境に恵まれた地域である。大会のキャッチフレーズは「ふじのくに『地域で学び、文化でつなぐ』女性の力」で、ここ静岡の地区、女性部会の大きな輪を広げようと宣言した。女性の社会進出と活躍が期待される中、あらゆる分野における女性の活躍を実現するため、長年積み重ねてきた法人会活動の実績をもとに、一人ひとり



が輝く存在として、更に上のステージに向かおうという思いが込められている。

例の報告、大会宣言の朗読、次回開催県連(愛媛県連)への大会旗の伝達などが行われた。

俳優別所哲也氏が記念講演

式典に先立つて行われた記念講演は、俳優の別所哲也氏を講師に

迎え、「ショートフィルムのチカラ! 多様性ある表現発信とメディアリテラシーの創出」の演題で行われた。

なお、会場に常設された展示コーナーでは、全国の絵はがきコンクール実施会から寄せられた優秀作品の展示が行われた。その他、作品の展示が行われた。その他、「税制改正提言に関する活動」の展示、「しづおかの特産品物産展」など



次回の法人会全国大会女性フォーラム・愛媛大会は、令和5年4月13日、松山市のアイテムえひめで行われる。

定時連絡協議会を開催

子どもたちへの租税教育などに積極的に取組む

東法連女性部会連絡協議会

協議会は、飯村早苗女連協会長(本郷法人会常任理事)のあいさつに続いて、

東法連女性部会連絡協議会は、5月13日、総会にあたる定時連絡協議会を、ハイアットリージェンシー東京で開催した。

令和3年度活動報告では、全体

自分のカラダと“がん”的こと、ちょっとだけ考えてみませんか?



あいさつする青柳晴久委員長（左）



令和5年度税制改正要望を審議する税制税務委員会

東法連は6月9日、銀座アスターお茶の水賓館で第1回税制税務委員会（青柳晴久委員長・四谷法人会会长）を開催し、東法連令和5年度税制改正要望を原案どおり承認した。

法人税では、「法人実効税率は、平成30年度に29・74%になつたが、米国の連邦実効税率が25・77%に引き下げられるなど、現在も世界的なトレンドとして低下傾向にある。国際競争力の強化等の観点から法人税の実効税率をOECD加盟国の平均（23・5%）程

まで引き下げるよう求める。」としている。

（インボイス制度）については、「コロナ禍の影響を受けている飲食、小売事業者ほど、煩雑な事務処理等でコスト増や事務負担を強いられる傾向にあるため、適格請求書発行事業者の早期登録の推進に併せて、導入延長も検討すべきである。」としている。

税制改正に関する提言の作成に向け作業が本格化

全法連では、税制常任委員会で提言内容について議論を重ねており、7月5日までに計5回の開催を予定している。また、7月15日には第1回税制委員会（飯野光彦委員長・東法連副会長・北沢法人会会长）を開催予定で、令和5年度税制改正に関する提言の作成に向けた作業が本格化していく。

今後、アンケート結果、県連要望などを踏まえ、8月22日の起草検討会、9月8日の第2回税制委員会を経て、9月22日の全法連理事会で「令和5年度税制改正に関する提言」が正式決定する。

東法連の令和5年度税制改正要望まとまる 法人税の実効税率をOECD加盟国平均へ

税制税務委員会

消費税に関する適格請求書等保存方式

度まで引き下げるよう求める。」としている。



年末調整等に関するパンフレットの送付に係る国税庁からのお知らせ

例年、年末調整の時期に、源泉徴収義務者の皆様へ、「年末調整のしかた」「源泉徴収税額表」及び「給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引」を送付しておりましたが、今後は、これらのパンフレットに代えて、改正事項（昨年からの変更点）や国税庁ホームページなどを案内したリーフレットを送付いたします。

皆様のご理解とご協力を願いいたします。

～年末調整等に関するパンフレットは国税庁ホームページをご覧ください～

年末調整等に関するパンフレットは、9月下旬頃に、国税庁ホームページの「年末調整がよくわかるページ」に掲載いたします。